

令和 5 年 6 月 29 日現在

機関番号：33109

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2022

課題番号：18K10521

研究課題名(和文) 地方発！小規模・マンパワー不足の阿賀野市における妊産婦支援システムの構築

研究課題名(英文) Building of a support system for expectant and nursing mothers in Agano, a small city with a labor shortage

研究代表者

池田 かよ子 (IKEDA, Kayoko)

新潟青陵大学・看護学部・教授

研究者番号：60339942

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は新潟県阿賀野市において、2018年度に子育て世代包括支援センターの運営と支援について産官学一体で研究に取り組み、成果を上げた。まず、妊産婦のアセスメントシートの作成と支援判定である。地域の全ての妊婦を対象にスクリーニングできる妊娠期アセスメントシートと出産後アセスメントシートを作成した。その結果、専門職の判断基準が明確になり、支援の判定が容易になった。また、産官学の連携・協働による支援事業として、希望した妊婦全員に開業助産師による妊婦訪問の実施、子育て中の母親にハンドマッサージを実施した。各自の専門性を活かした事業を展開することができ、妊産婦と助産師の面接調査から効果が明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

2018年度より国が推進する施策に先駆けて、「妊娠期から切れ目のない支援」の実践を地域で応用・発展させることを目指して研究に取り組み、子育て世代包括支援センターでの事業を展開し、一定の効果を得た。その成果を県内の市町村に発信し、その地域で応用・発展させることが可能である。そして、妊娠期から切れ目のない支援をどこの地域でも実践できることは少子化が進むわが国において意義は大きいと思われる。

研究成果の概要(英文)：In fiscal 2018, we conducted joint industry-government-academia research on the operation and support of a comprehensive support center for families raising children in Agano City, Niigata Prefecture, and achieved results. We started by creating an assessment sheet for expectant and nursing mothers and determining support standards. Pregnancy assessment sheets and postpartum assessment sheets were created for all expectant and nursing mothers in the community. This clarified the criteria for judging experts and facilitated the process of determining the need for assistance. In addition, as a support program, active midwives visited the homes of all expectant and nursing mothers who wanted them, and hand massages were given to mothers who are raising children. This program was developed using the expertise of active midwives, and its effectiveness has been confirmed in interviews with expectant mothers and midwives.

研究分野：助産学

キーワード：妊産婦支援 子育て世代包括支援センター 切れ目のない支援 地方自治体 妊婦訪問 開業助産師

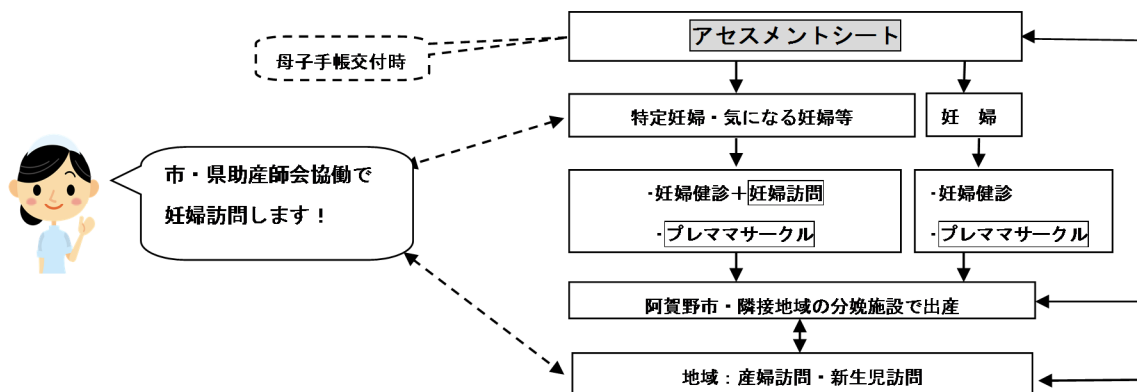
## 1. 研究開始当初の背景

平成 28 (2016) 年度より、妊娠期から子育て期にわたるまでのさまざまなニーズに対して総合的相談支援を提供するワンストップ拠点として、市町村に「子育て世代包括支援センター」(平成 29 (2017) 年施行) が設置された。産後ケアに比べて、妊娠期の支援、例えば妊婦訪問 (出生数の 2.7%、平成 29 年時点) は手薄であり、出産や子育てをイメージするうえで妊娠期の支援は重要である。国の施策を受けて、新潟県阿賀野市でも平成 30 (2018) 年度に「子育て世代包括支援センター」を立ち上げることになった。当時の実施体制の中で、特に妊娠期の支援については早期に支援が必要な人を把握しきれていない、マンパワー不足のため妊婦訪問が十分に行えない、妊婦健診先で支援の必要性が分かって、連携システムがないため医療機関からの情報提供がない、そして共働き世帯や里帰り出産も多いことから、妊産婦同士の地域でのつながりが弱いなど課題が明らかになった。

そこで、国が推進する施策に先駆けて、阿賀野市と大学の連携協力のもと、「妊娠期から切れ目のない支援」の実践を地域で応用・発展させることを目指して、限られたマンパワーと新潟県助産師会の連携により、地域にあった妊産婦支援システムを構築したいと考えた。それらの結果を地方からモデル地域として発信することにより、広く社会に貢献することができる。

## 2. 研究の目的

本研究は、阿賀野市と大学の連携協力のもと、分娩施設と新潟県助産師会の連携により地域にあった妊産婦支援システムを構築することであった。



## 3. 研究の方法

- 1) 阿賀野市の現地調査、地域における母親の妊娠期のニーズ調査の実施、文献研究をもとに、妊娠期と出産後の「アセスメントシート」(以下、シート)を作成し、母子健康手帳交付時にシートを使用し、要支援者を把握できたかを検証する。
- 2) 妊娠期の支援は、個別の支援では妊婦訪問を希望した全員を対象に新潟県助産師会の協力のもとに妊婦訪問を行い評価する。全体の支援では「プレママ・プレパパサークル」などを計画・実施し、妊婦のニーズに即していたか評価する。

- 3) 個別支援として妊婦訪問を受けた母親と妊婦訪問を実施した助産師それぞれに、インタビュー調査を行い、妊婦訪問の効果について明らかにする。
- 4) 阿賀野市について、シートの活用と評価、今後の連携のあり方を検討する。

#### 4. 研究成果

##### 1) 地域における母親の妊娠期のケアニーズ調査

妊産婦や家族のニーズに対応できる当事者目線の妊産婦支援システム構築に向け、まずは妊婦が求める支援のニーズを把握するためにアンケート調査を行った。乳児健康診査を受診した母親を対象に妊娠中の生活を振り返ってもらい、今回の妊娠中に本人及び家族が利用した支援事業（行政の子育て支援として保健師や助産師、また地域の開業助産師による講座や交流会）について尋ねた。その結果、多かった支援の主なものは、講座型支援では、「赤ちゃんの心の育て方」や「お産の進み方」、体験型支援では「沐浴体験」「ベビーマッサージ」、運動・リラクゼーション型支援では「妊婦リラクゼーション」「マタニティヨガ」、個別支援は「家庭訪問」「メール相談」など求めていることが明らかになった。妊娠期から切れ目のない支援を展開する際は、対象のニーズと支援に齟齬がないよう地域の特性や財政面を踏まえた検討が重要である。

##### 2) 妊産婦の「アセスメントシート」の作成と支援判定及び評価

妊娠期から切れ目のない支援のスタートは母子健康手帳交付の機会がポイントであり、ゲートキーパー（門番）としての役割が大きい。母子健康手帳交付時には、妊娠届出書のほかに、自治体独自の質問紙を用いて専門職が個別に聞き取り、必要に応じて速やかに支援を開始し、継続した支援につなげていくことが望ましい。しかし、その両立が困難な自治体のほうが多く、専門職以外の職員が関わらざるを得ないという報告もあることから、何らかの指針が必要であると考えた。そこで、本研究では、地域における特定妊婦や問題を抱える妊婦だけでなく「なんとなく気になる妊婦」など全ての妊婦を対象にスクリーニングできる「妊娠期アセスメントシート」と、「出産後アセスメントシート」を作成した。そのシートの特徴は4点ある。(1) 妊婦だけでなく、出産後子育てがスタートする時点で支援が必要になる可能性も見据えて、出産後の母親のアセスメントも行い、情報の共有と継続を図った。(2) アセスメント項目は、妊娠期では「婚姻状況」「妊娠・出産」「既往歴・理解力」「家庭環境・生活背景」「その他、気になること」の5つの大項目と19の小項目とした。出産後は、「婚姻状況」「出産の状況・産褥経過」「児の発育、発達」「子育ての様子」「家庭環境・生活背景」「その他気になること」の6つの大項目と19の小項目とした。(3) 各小項目に1点から3点を配点した。判定は合計点及び重要項目の該当の有無によって【要支援】【経過観察】【支援不要】の3つに分類し、要支援のレベル判定の可視化を図った。重要項目について、妊娠期は3項目で、妊娠時の年齢（妊婦16歳未満、パートナー18歳未満）、「家庭環境・生活背景」の住所不定・居住地がない、虐待・DV歴にチェックされた妊婦とした。また、産後の重要項目は6項目で、妊娠期のレベル判断が要支援、出産時の状況（母子健康手帳未発行、飛び込み出産、予定外の自宅出産、その他）、住所不定・居住地がない、虐待・DV歴、EPDS合計得点9点以上、EPDSの項目10にチェックされた産婦とし

た。判定は合計点及び重要項目の該当の有無によって5点以上は【要支援】、4~1点は【経過観察】、0点は【支援不要】の3つに分類し、要支援のレベル判定の可視化を図った。ただし、ここでいう【支援不要】とは、現在のところ特別な支援に該当しないという意味である。(4)妊産婦のキーパーソンとなるパートナーの視点も設け、その点数は要支援判定の参考点とした。パートナーの重要項目は、妊娠期は同様に上記の3項目とし、産後は虐待・DV歴の1項目とした。そのシートを用いることで、専門職のアセスメントの内容及び判断基準が明確になり、アセスメント項目を点数化することで支援の必要度の判定が容易になった。また、これらのアセスメントシートを活用することにより、情報共有の一元化を図り、妊娠早期から支援につなげることができた。

シートを用いて個別面談を実施した結果、面談担当者は妊婦の背景を把握するための情報収集のポイントが分かりやすくなった。また、ハイリスクになり得る項目を明確にしたことで、より情報収集しやすくなり、総合点で支援レベルの判定ができるようになった。カンファレンスにおいて、子育て支援関係者とレベル判定を再検討しても面談時のレベル判定と変更はなく、アセスメント項目の点数配当は妥当であったと評価できる。今後は、社会状況の変化と共に地域の実情も変化するため、それらを踏まえながらアセスメント項目や配点を見直しながらか活用していくことが重要である

### 3) 産官学の連携・協働による支援事業の試み

妊娠期のニーズ調査の結果、希望する支援の一つに、「妊婦訪問」や「リラクゼーションケア」のニーズが高かったことから、個別の支援事業として希望する妊婦に対して訪問事業の実施を検討した。妊婦訪問を実施するためにはマンパワーが必要であり、そのためには地域で活動している開業助産師の協力を得て、希望者全員に妊婦訪問を実施した。その結果、妊婦訪問は妊婦が自宅でリラックスした雰囲気の中で、助産師に話せることや専門職から直接知識を得る機会を通して、安心して自己開示できる効果があったと思われる。妊婦訪問は胎児を育てている妊婦の心と身体の声を傾聴し、妊婦のニーズに沿った支援が行われる点において、妊婦健診とは異なる独自の役割があることが明らかになった。助産師が妊娠期から出産後まで継続してかわり、母子の状況、家庭環境や家族背景を把握したうえで支援を行うことができる妊婦訪問は大きな意義があることが再確認できた。また、妊婦訪問を実施した助産師への面接調査から、妊婦訪問は時間に余裕をもって個別の支援ができていた。今後は、妊婦訪問の利用が増えるように案内方法の検討が必要である。妊婦の個別性に即した訪問ができるよう、訪問前に助産師と子育て係と連携し、情報を共有することが検討課題である

集団の支援事業として本学大学の助産師学生の協力を得て、既存の講座にリラクゼーションケアとして、ハンドマッサージを取り入れて実施した。参加した母親からの感想は、「赤ちゃんを常に抱いているので、マッサージで腕の疲れがとれた」、「とても気持ち良かった」等好評であった。母親は身体に直接触れられる経験を通して自己開示でき、リラックスできたと考える。一方、ハンドマッサージを行った助産師学生からは、子育て期の母親の日常生活の様子や子育てへ

の思いを直接聞くことができたとの感想が聞かれ、子育て支援にかかわる専門職として貴重な学びの機会となった。今後は、阿賀野市の子育て支援事業であるプレパパ・プレママ講座にもこのようなリラクゼーション型の支援を取り入れ、パートナー同士でお互いに触れ合い、出産後の生活や子育てについて話し合える機会にしたい。これらの事業は、阿賀野市との協力の下、行政と大学、行政と地域（新潟県助産師会）、大学と地域の産官学三者の連携・協働により、各自の専門性を活かした事業を展開することができた。

以上より、これらの成果を県内の市町村や全国に発信し、その地域で応用・発展させることが可能である。そして、妊娠期から切れ目のない支援をどこの地域でも実践できることは少子化が進むわが国において意義は大きいと思われる。この研究成果が、これからの妊産婦への支援に大いに活用されることを期待したい。

#### 参考文献

- 1) 佐藤拓代：健診と検診の考え方、意義.周産期医学.Vol147No6,2017-61)
- 2) 厚生労働省 子育て世代包括支援センター業務ガイドライン  
[www.mhlw.go.jp/file/06./kosodatesedaigaidorain.pdf](http://www.mhlw.go.jp/file/06./kosodatesedaigaidorain.pdf) (平成29年10月1日閲覧)
- 3) 益邑 千草：継続母子保健活動における継続的支援と母子保健情報の活用に関する研究 妊娠届出時の情報把握に関する研究.日本子ども家庭総合研究所紀要.49巻.45-58.2013.
- 4) 小林正子・池田かよ子・小島さやか・川崎美奈・他.地方の小都市における母親の妊娠期の支援ニーズ.新潟青陵学会誌.2022;15(1):68-76.
- 5) 池田かよ子・小島さやか・小林正子.A市における妊婦訪問の評価-妊婦訪問を利用した母親の面接調査を通して-.日本助産学会誌.2021;34(3):290-291.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 小林正子 池田かよ子 小島さやか 川崎美奈 小見江梨子 吉川麻子	4. 巻 15
2. 論文標題 地方の小都市における母親の妊娠期の支援ニーズ	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 新潟青陵学会誌	6. 最初と最後の頁 68-76
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 池田かよ子・小林正子・小島さやか	4. 巻 76
2. 論文標題 地域連携における助産 師が行う「出前講座」実践報告 ～ 母親の思いに焦点をあて て～	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 助産師	6. 最初と最後の頁 41-44
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 池田かよ子・小林正子・小島さやか
2. 発表標題 地域における母親の妊娠期のケアニーズ調査
3. 学会等名 第60回日本母性衛生学会学術集会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 池田かよ子・小島さやか・小林正子
2. 発表標題 A市における妊娠期から切れ目のない支援に繋げるための「妊産婦アセスメントシート」の作成
3. 学会等名 第34回日本助産学会学術集会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 池田かよ子・小林正子・小島さやか
2. 発表標題 A市における妊婦訪問の評価 -妊婦訪問を利用した母親の面接調査を通して-
3. 学会等名 第35回日本助産学会学術集会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 川崎美奈 小見江梨子 吉川麻子 池田かよ子 小林正子 小島さやか
2. 発表標題 A市における母子健康手帳交付時に用いる「妊娠期アセスメントシート」の活用とその評価
3. 学会等名 新潟青陵学会第13回学術集会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 小林正子・小島さやか・池田かよ子
2. 発表標題 A市における妊婦訪問の評価-妊婦訪問を実施した助産師の面接調査を通して-
3. 学会等名 第14回新潟青陵学会学術集会
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	小林 正子  (KOBAYASHI MASAKO)  (10339947)	新潟青陵大学・看護学部・准教授   (33109)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	小島 さやか  (KOJIMA SAYAKA)  (40599263)	新潟青陵大学・看護学部・助教    (33109)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	川崎美奈  (KAWASAKI MINA)		
研究協力者	吉川麻子  (YOSHIKAWA ASAKO)		
研究協力者	山崎あい  (YAMAZAKI AI)		
研究協力者	小見江梨子  (OMI ERIKO)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関